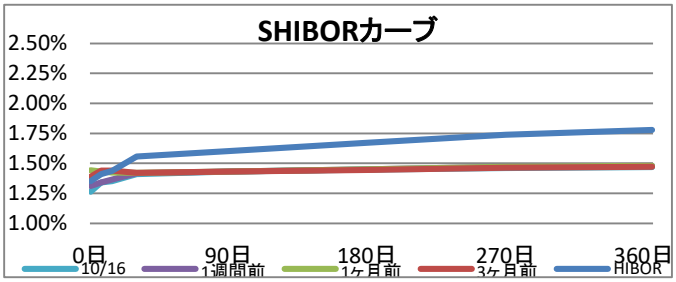
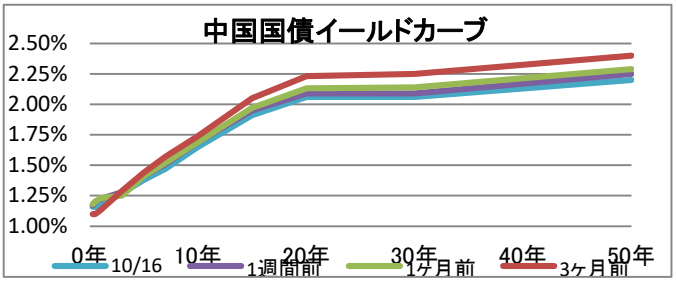
セントラル短資中国金融市場週報 （2026年10月12日～10月16日）

2026年10月19日
セントラル短資株式会社

1.市場概況

基準レート		2026/10/16	（前週末比）
人民元基準値	USD/CNY	6.7220	-0.0110
	JPY/CNY	4.2439	-0.0132
SHIBOR	3M	1.4300%	+0.0000%
国債利回り	10年	1.65%	-0.04%
上海総合指数		3,716.28	-97.51





（1）概況

国際金融市場は、中間選挙を意識したトランプ大統領の発言等により、中東、ウクライナ情勢が混迷の度を深め、原油価格が一段と上昇し、物価指数の高い伸びから一時的ながら早期の米利上げ懸念が高まり、ハイテク企業の債務に対する懸念拡大により株式市場の下落基調が強まると、国債には買い戻しが入って利回りは大幅に低下。外為市場ではドルの上値が重くなり、金は利回り低下やドル安から反発し、ビットコインは続落。

中国金融市場では、物価指標の高い伸びは確認したものの、国内の需要の弱さを背景とする資金需要の低迷やハイテク関連株式の調整入りにより、株式市場は大幅に下落する一方、債券市場には買いが入って利回りが低下し、外為市場ではドル安も手伝い緩やかにドル安元高が進んでいる。

中国では、習主席が広州交易会開幕式宛の祝賀で、世界各国と多国間貿易体制を維持し、世界産業サプライチェーンの安定を望むとし、何副総理はEU貿易担当委員との会談で、双方の指導者の共通認識を着実に履行する方針を示し、王商務部長はEUとの市場アクセス問題に対する協議継続や共通課題の段階的な解決を図ることで合意し、同部報道官は、EUとのハイブリッド車等の貿易に関しバランスよく調整し、摩擦激化を回避したと発言。李強総理は国務院常務会でAI+イニシアティブの進捗報告を受け、財政部は、年間成長目標達成に向けて地方財政やインフラ投資拡大支援のため未使用の政府債務枠5,500億元の活用を決定し、中国人民銀行・潘行長は、G20財相・中銀総裁会議で一部国での国債市場の大幅な変動等による金融の脆弱性増大やG20各国のマクロ経済政策協調強化を主張し、IMF総会期間中の新興市場セミナー基調講演で、中国人民銀行が海外投資家の投融資促進のため、人民元建て債券が世界で広く認知・利用される適格担保資産となることを推進する方針等を示し、中国・湾岸アラブ諸国中銀総裁会合では越境決済や両地域の中銀協力について、日中韓中銀総裁会議では最近の経済情勢について意見を交換。また、中国人民銀行は、銀行間市場債券発行管理規則のパブコメ募集を開始。証監会・呉主席は、上場企業責任者や証券・ファンド機関の専門家と座談会で、市場安定メカニズム強化や中長期資金の流入チャネルの更なる拡大等について、UAE政府系ファンド・ムバダラ投資会社CEOとの会談では、アラブ諸国の資本市場協力の強化等につき意見を交換。

（2）金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日3,020億元（1wk20億元、２wk3,000億元）、アウトライトリバースオペ期日5,000億元に対して、1wkリバースオペ2,760億元、アウトライトリバースオペ（6M）7,000億元を実施し、1,740億元を供給。

（3）主な経済指標

・CPI（9月）は、前年比+0.9%（8月、同+0.8%）と、野菜や果物を中心とする食品や自動車、家電等の内需関連は下落幅が拡大したが、燃料価格や携帯電話の大幅な上昇を主因に全体では伸びが加速。食品とエネルギーを除くコアは同+1.0%（8月、同+1.0%）と横這い、前月比は+0.2%（同、同+0.4%）と、伸び鈍化ながら2カ月連続のプラス。
・PPI（9月）は、前年比+5.0%（8月、同+3.8%）と2022年6月来の水準に加速し、7カ月連続のプラス。消費財は下落が続いたが耐久消費財の上昇から下落幅を大幅に縮小したほか、生産財がエネルギー価格上昇を受けた燃料関連採掘や非鉄金属の大幅上昇が全体を押し上げ、前月比も+1.2%（8月、同+0.4%）と2カ月連続のプラスで伸びが加速。

2.資金市場

（1）人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.2640%	1.2600%	1.2995%	
1W	1.3390%	1.4390%	1.3904%	1.3300%
2W	1.3500%	1.3500%	1.4036%	1.3700%
1M	1.4090%	1.8500%	1.4290%	1.3700%
3M	1.4300%	1.4800%	1.4278%	1.4200%
6M	1.4470%	1.5500%		1.4400%
9M	1.4605%			1.4400%
12M	1.4705%	1.6200%		1.4400%

中国人民銀行は、資金需給が安定していることから短期のリバースオペによる調整は概ね中立的とする一方、アウトライトリバースオペによる長めの供給を増やすことで、小幅な供給超過としている。ターム物の金利水準に大きな変化は見られず、1カ月の1.4%前半での出合いが続いた。

NCD市場のターム物の金利水準も、前週末から概ね変化なく、ターム物の金利水準は、年内が1.3%台、年末越えの期間では1.4%台前半で、やや低下傾向となる取引が続いている。

（2）米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.87%	3.55%
1W	3.89%	3.90%
1M	4.00%	4.05%
3M	4.25%	4.35%
6M	4.40%	4.50%
12M	4.60%	4.80%

中国国内市場では、資金需給は安定しており、FRBの追加利上げ懸念に加え、年末越えの資金の出しが限定的であることから、ターム物の出合いは限定的となっており、1カ月の4.05%前後での出合いが中心となっている。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.16%		1.41%	1.43%	1.46%
6M	1.16%		1.42%	1.47%	1.50%
1Y	1.17%	1.26%	1.45%	1.48%	1.53%
3Y	1.27%	1.35%	1.53%	1.58%	1.68%
5Y	1.38%	1.46%	1.55%	1.61%	1.78%
10Y	1.65%	1.72%	1.80%	1.89%	2.29%

米国債券市場は、中東情勢の悪化による原油価格上昇やCPIの高い伸びによる早期利上げ懸念が一時的に高まったものの、AI企業の債務問題への懸念が高まり株式市場が軟調になると、安全資産の国債に買いが集まり、FRB高官の利上げに慎重な姿勢も伝わり、ウォーシュ議長からも利上げを示唆する発言は聞かれず、利回りは大幅に低下した。

中国債券市場は、国内の物価指標の伸びが加速しているものの、安定した資金需給や世界的な長期金利の低下に加え、金融緩和期待の高まりから利回りは低下に転じ、イールドカーブはフラットニング、クレジットスプレッドも小幅ながら縮小が続いている。

この結果、10年米国国債利回りは5.07%（前週末比-17bp）へと低下を続け、10年中国国債利回りが1.65%（同-4bp）へと低下に転じたことから、利回り差は342bp（同-13bp）へと一段と縮小している。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-156.0 / -155.0
3M	-476.0 / -474.0
6M	-968.0 / -966.0
9M	-1,499.0 / -1,496.0
12M	-2,042.0 / -2,038.0

対ドル基準レートは6.7220と前週末比-110pipsのドル安元高、対円基準レートは4.2439と同-132pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の元高水準ながら、市場実勢比では元安水準での設定を継続。

中国国内市場では、前週末水準の1ドル＝6.69台で始まり、米国債利回りの低下からドル安となる中、中国人民銀行の基準レート設定が実勢比で依然元安水準ながら緩やかな元高容認姿勢に変化がなかったことから、週末にかけて6.68台後半への緩やかな元高・ドル安が進む小幅な値動きとなった。

先物は、米国の根強い金融引き締め懸念がある一方で、人民元金利は小幅に低下していることからディスカウント幅がやや拡大しており、1年物は-2,040近辺で週末を迎えている。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.40%		1.32%
6M	1.39%	1.43%	1.35%
9M	1.39%	1.43%	1.34%
1Y	1.38%	1.41%	1.33%
3Y	1.40%	1.43%	1.34%
5Y	1.45%	1.48%	
7Y	1.49%	1.54%	
10Y	1.54%	1.62%	

金利スワップ市場は、債券市場での利回り低下が進んだことから、スワップ金利も一段と低下し、スワップスプレッドも縮小している。

6.その他（週末に公表された経済指標等）

中国人民銀行・潘行長は、バンコクでの国際通貨金融委員会（IMFC）に出席し、貿易摩擦や保護主義による弊害や多国間貿易体制の維持を訴え、中国がIMFと協力して、世界の経済と金融の安定を維持する意思がある旨を表明。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社　登録金融機関関東財務局長（登金）第526号　日本証券業協会加入